

観光社会学ゼミ卒業論文集

Vol. 3

2015（平成 27）年度

琉球大学

観光産業科学部 観光科学科

観光社会学研究室

『観光社会学ゼミ卒業論文集』について

観光社会学ゼミ（琉球大学観光産業科学部観光科学科）は、観光地周辺の社会調査を基軸とし、地域振興のために観光が具体的に果たしうる役割や責務、およびそのための現実的課題について考究することを主たる目的として活動しています。

3年次ゼミは、全員で1グループとして調査します。調査地や調査事象の選定、調査の目的設定は、指導教員が指示するのではなく、ゼミ生が自ら議論を重ねて行います。さらに、実効的かつ実現可能な調査計画の策定はもちろん、調査対象者へのアポイント取りや挨拶に至るまで、すべてゼミ生が行います。換言すれば、社会調査の最初から最後までの一通りを、全員で協力しながら経験するわけです。指導教員は、議論にも調査にも常に同席し、適宜アドバイスや方向修正を行いますが、前面に立って主導することはありません。調査の結果は、年末にポスターとしてまとめ、さらに観光景観学ゼミとの合同発表会にて報告しています。

これらに先駆け2年次ゼミ（後期のみ）では、上記の3年次ゼミ活動を有効に進めるため、座学ならびに現場視察を通じた基礎づくりを行っています。

4年次ゼミは、原則として個人単位で調査します。調査目的などには一切制限がなく、調査地も沖縄本島内に限りません。ただし、各人はまず調査計画書を作成し、指導教員に対してプレゼンすることを求められます。指導教員はこれに対し、調査の意義や実現可能性などの観点から審査を行います。この審査で合格せねば、調査に着手することは許されません。調査の結果に基づき、各人は年度末に卒業論文を執筆します。卒業論文は、様式に従い原則4〜6ページにまとめることを条件としています。社会学の論文としては短いこの分量は、読者を意識して情報の取捨選択を厳密に行うこと、一言一句に責任を持ちながら自身の主張を精緻に立論することを重視し、これらの能力を涵養することを目的として設定しているものです。

卒業論文の審査は、授業としてのゼミの単位認定とは別個のものとして行います。すなわち、単位認定は各人の努力の仕方などプロセスを重視して行うのに対し、卒業論文審査は書き上げられたものの結果がすべてです。審査の結果、指導教員が合格を出した論文のみが、この『観光社会学ゼミ卒業論文集』に掲載されることを許されます。逆に言えば、単位認定を受けて卒業はできても、論文が本集に掲載されないケースもあり得るということです。

次ページ以降に掲載された論文は、すべてこの審査に合格した卒業論文です。観光社会学ゼミ活動は、この論集の発刊をもって終了となりますが、ゼミ生諸君にはこの経験を糧として、今後もさらに飛躍を遂げていてもらいたいと思います。

琉球大学観光産業科学部観光科学科 観光社会学研究室
准教授 越智 正樹

観光社会学ゼミ卒業論文集 Vol. 3 目次

沖縄本島におけるフィルムツーリズムの現状と課題	比嘉 桃乃	2
沖縄市泡瀬における社会問題と住民意識との乖離 ——20歳代の住民への調査から——	喜舎場 みなみ	8
フラワーツーリズムを切り口にした地域の活性化および観光振興の可能性 ——沖縄県南風原町を事例として——	仲原 今日子	12
「地域ブランド」形成を紐解く ——福井県越前市における伝統工芸「越前和紙」を事例として——	島 紀子	17
沖縄県藪地島における資源利用の変遷 ——地域主体の資源管理を支えるものとしての集合的記憶——	友井 理代	23
生活圏に隣接する世界遺産と地域社会との関係性 ——沖縄県中城城跡の利活用の変化をめぐって——	山里 ムママッドカズミビンカエルカオル	28
<hr/>		
要約集		33

要約集

沖縄本島におけるフィルムツーリズムの現状と課題

比嘉 桃乃

今日、地域の再生や活性化をめざす策として、コンテンツ作品を巡る聖地巡礼型の観光行動が日本各地で活発化している。本論は沖縄における新たな観光形態を探るにあたり、映画やテレビ番組などの舞台となったロケ地をめぐる形態であるフィルムツーリズム（以下 FT）に着目し、撮影で使用されたロケ地を使ってどのようにしてフィルムコミッションや行政、そして民間企業が地域を盛り上げているのか。またそれについて地域住民はどのような考えを持っているのかをインタビュー調査を通して考察した。

調査の結果、FT に関する動きはこれからの段階であるということが以下の 4 点から分かった。第 1 に映像作品は消費スピードの早いものであり、作品 1 つだけで FT として盛り上げていくには限界があるということ。第 2 に来場者数を計測できる施設がないため、映像作品の効果が得られにくいということ。第 3 に出演俳優の契約の都合上、安易に映像を PR 活動に使えないということ。そして第 4 に、多くの人があることを想定していない場所に観光客が押し寄せることで、地域住民とのトラブルが発生しやすいこと。こうした課題を踏まえつつ、今後はフィルムコミッションが各団体との橋渡的存在となり、ロケ地めぐりはあくまでもきっかけとして、観光客だけでなく、地域住民にも地域に愛着を持ってもらえるようなまちづくりを行う必要があるだろう。

沖縄市泡瀬における社会問題と住民意識との乖離

——20 歳代の住民への調査から——

喜舎場 みなみ

現在、沖縄市泡瀬において、泡瀬干潟埋め立て事業に対する意見の対立が社会的に大きく取り上げられている。「東部海浜開発計画」と呼ばれるこの事業は、環境保全の懸念等から反対の声が上がり、地域住民は常に賛否の意見を求められてきた。しかし、住民それぞれが抱く泡瀬干潟への「思い」は、事業に賛成か反対かの二択だけで全て表し尽くせるものだろうか。特に 20 歳代の地域住民は、泡瀬干潟埋め立ての着工後の姿しか知らない人が現れてくる年代であり、彼らの間でも多様な考え方が存在していると考えられる。そこで本論では、彼らが泡瀬干潟に対してどのような思いを抱いているのか、また彼ら個人が持っている開発に対しての問題意識を明らかにし、分析・考察を行った。

調査の結果、開発計画自体はよく知らない 20 歳代の住民の中にも、泡瀬干潟に対して強い思いを抱いている者たちがいることが分かった。彼らにとって、泡瀬干潟は思い出の場所とし

て記憶されており、それは現在も変わっていない。20 歳代の開発に対しての関心・認知度の低さだけに注目してしまうと、彼ら個人が持つ本当の泡瀬干潟に対する思いは無視され、最も重視しなければならない地域住民の意見を取りこぼしてしまう事にもなりかねない。「東部海浜開発計画」を住民の思いに即したものにしていくためにも、彼ら自身の開発に対する問題意識に向き合い、彼らと泡瀬干潟との関わり方を理解していく必要がある。

フラワーツーリズムを切り口にした地域の活性化および観光振興の可能性 ——沖縄県南風原町を事例として——

仲原 今日子

現在、観光客のニーズが多様化する中で、ニューツーリズムの考え方が注目されてきている。本研究は、目立った観光資源に乏しい南風原町を対象とし、生産日本一のストレリチアを観光資源としたフラワーツーリズムを確立することが実現可能かをインタビュー調査結果に基づき検討した。これを通じて、観光資源の乏しい地域における地域の活性化と観光振興の在り方について考察した。

調査の結果、ストレリチアについて、行政、農協や市民団体代表も生産日本一である事を認識しているが、そのわりに人々の生活においては親しみが薄いことがわかった。また現時点で散在しているストレリチア畑をどのように結び付けていくかといった課題も挙げた。

目立った観光資源が乏しい地域において、まずは行政、農家が地域住民を巻き込み、その産業が地域において密接に関わっていることを認識させることができるような方策を行っていくことで、地域住民の中で、その資源に対しての誇りがうまれることもありうる。このようなプロセスを経てこそ、その地域だけにしかない地域に密接に関わる産業としての観光が生まれるのではないだろうか。そういった観光振興を推し進めていくことで、地域の活性化と観光振興を同時に達成していけるのではないだろうかと考える。

「地域ブランド」形成を紐解く

——福井県越前市における伝統工芸「越前和紙」を事例として——

島 紀子

地域活性化のため、全国各地で地域ブランディングに向けた取り組みが行われている。本研究では、福井県越前市五箇地区の伝統工芸「越前和紙」を対象に調査を行い、「越前和紙」とそのステークホルダーが地域ブランディングにどのように作用しているのか、またどのような課題を擁しているのか、産業・地域・観光の3つの視点から分析・考察した。

調査の結果、産業にかかわる者だけでなく、五箇地区の住民全体が越前和紙を身近なものと感じており、「越前和紙の街」への帰属意識は非常に高いことがわかった。この帰属意識と、それを象徴する「和紙の里通り」の存在は、産業及び地域振興を目指した観光振興を推し進める

上で、立場や意見の違いのある者同士が協働するための重要な要素となっており、また潜在的観光者にとっても、「越前和紙の街」についての明快で好意的なイメージを抱きやすくしていると言える。一方で越前市全体を「工芸の里」として発信する行政の方針に対して、行政の力を「越前和紙」に集中させるべきだと考える人々の理解が得られておらず、現状では課題が残されている。今後、潜在的観光者を増やす可能性を持つ市全体のイメージ発信と「越前和紙の街」としての五箇地区のイメージ発信との間で相乗効果を生み出すことができれば、越前市における「越前和紙」とそのステークホルダーの地域ブランディングへの寄与は、より強固なものになると言えるだろう。

沖縄県藪地島における資源利用の変遷

——地域主体の資源管理を支えるものとしての集合的記憶——

友井 理代

一般に、観光資源を含む地域資源を管理するにおいては、地域社会が主体的役割を果たすことが期待されている。しかし本論の研究対象地である沖縄県うるま市屋慶名地区の無人島である藪地島は、所有と利用の双方からみて島と関わる当事者の同定が容易ではなく、より広い関わりを包括し資源管理を行う必要がある。そこで本論は、対岸地域である屋慶名住民による藪地島の資源利用史を描出し、今後の地域社会主体の資源利活用を検討するための礎を提供することを目的とした。

調査の結果、屋慶名地区は藪地島に対して「神聖な地」という認識があり、その認識に基づいた行為のローカルルールも存在していた。また、島ではかつて、農業などのサブシステムに加えて、子どもたちによる自然資源利用等のマイナーサブシステム的な行為が多数行われていた。屋慶名地区の人々はそれらの行為を通して島と関わり、島に対する共通の認識を形成していた。しかし、その行為やローカルルールは変容し、島に対する屋慶名地区内での共通の認識も徐々に希薄化している現状があった。

今後、観光資源化を含むいかなる資源利活用を行うにおいても、屋慶名地区と藪地島を結ぶ媒介であったこれまでの資源利用を含む、広域な関わりを明らかにした上での立案が必要であり、そのためにも、まずはこのような島に関する集合的記憶を屋慶名地区内で再構築し、後世へ語り継ぐことが重要となるだろう。

生活圏に隣接する世界遺産と地域社会との関係性

——沖縄県中城城跡の利活用の変化をめぐって——

山里 ムママッドカズミビンカエルカオル

今日、文化遺産の資源化による地域振興が各地で広く見受けられ、中でも「世界遺産」には観光資源としての付加価値が高く、登録に向けた活動が盛んである。本研究では、沖縄県中頭

郡北中城村および中城村にまたがって位置する世界遺産の中城城跡と、城跡に対し最も強い関わりを持ってきたとされる大城（オオグスク）集落との関係性を事例とし、世界遺産の登録前後の管理形態と利活用の変化が地域社会において何を意味したかを調査する。

調査の結果、両村は中城城跡を活用した地域振興に取り組んでおり、地域住民における世界遺産の価値の認識や歴史の理解促進を目指していることが分かった。一方で、地域住民を管理や利活用の検討段階に直接関わらせようとはしていない。また、地域内の意見を反映するための発言権も少ない。このような状況では、地域社会が求める管理と利活用を実現するのが難しく、地域社会と中城城跡の関係性が切り離されかねない。

今後、両村行政による共同管理だけではなく、大城集落も含めた管理体制の構築が必要になってくるだろう。また、中城城跡と関わってきた地域の集合的記憶を再共有する契機を確立することにより、地域に根付いた世界遺産としての関係性を持続できるだろう。以上のように、生活圏に隣接する世界遺産の管理体制は、地域住民が暮らしの中で身近に世界遺産を感じ続ける仕掛けに基づくことが重要であると考えられる。

観光社会学ゼミ卒業論文集 Vol. 3

2016年2月3日発行

琉球大学観光産業科学部観光科学科
観光社会学研究室

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

mochi@tm.u-ryukyu.ac.jp

<http://www.tourism.u-ryukyu.ac.jp/semi/OST>
